

日本天文学会（2026年9月9日）

日本学術会議・分科会報告

- （１）日本学術会議法人化に関する状況
- （２）IAU・天文学宇宙物理学分科会報告

日本天文学会（2026年9月9日）

（１）日本学術会議法人化に関する状況

2026年10月以降の日本学術会議の概要

1. 目的・使命：

※（）は現行の制度

- ・ 我が国の科学者の内外に対する代表機関・・・ナショナルアカデミー
- ・ 学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与
- ・ 人類社会の持続的な発展及び国民の福祉の向上に貢献

2. 組織形態：

国が設立する法人（内閣府の機関）

※内部の詳細な組織については日本学術会議において制度設計

3. 会員：

250名・任期6年（1回に限り再任可）・定年75歳（210名・任期6年・定年70歳）

日本学術会議において選任（内閣総理大臣任命）

※連携会員・外国人会員については日本学術会議において検討

4. 財務：

政府による必要と認める金額の補助（国庫負担）

※外部資金の獲得については日本学術会議において検討

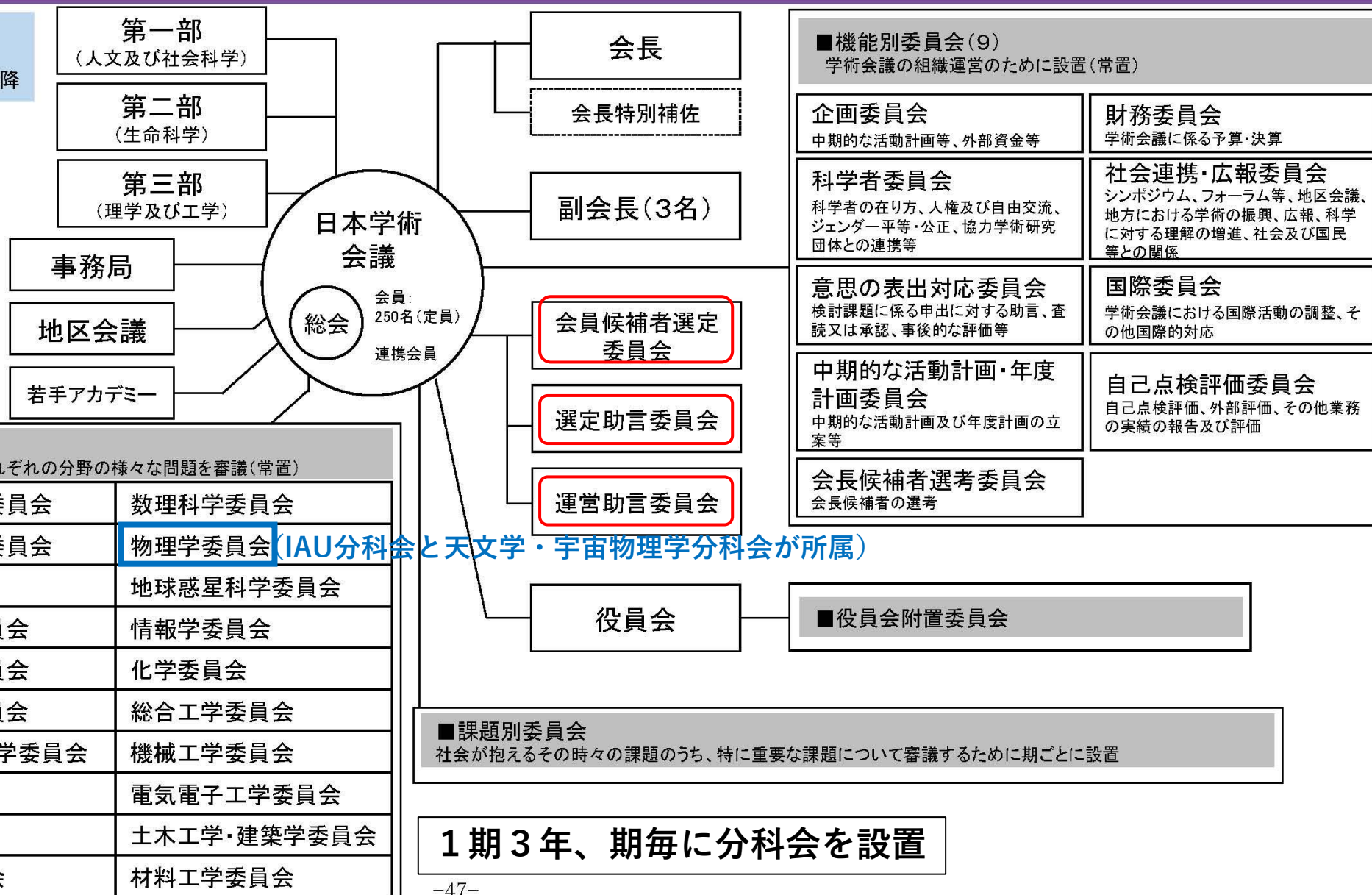
5. ガバナンス：

- ・ 中期的な活動計画・年度計画の策定と自己点検評価の実施
- ・ 監事、運営助言委員会の設置、国に日本学術会議評価委員会の設置

日本学術会議について（組織の概要）

日本学術会議の組織図

※令和8年10月以降



1期3年、期毎に分科会を設置

2026年10月1日からの会員の選考 <https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kouhosya/index.html>

候補者選考委員会

（優れた研究又は業績のある科学者、10～20人）
○選考基準等の決定
○会員予定者の候補者（125人）の選考

部会
委員＋専門委員

部会
委員＋専門委員

部会
委員＋専門委員

...

会員候補者の業績審査

（候補者選考委員会は2025/11に発足し、2025年内3回開催）

・1月 会員予定候補者の推薦依頼

・～3月13日 多様な関係者からの推薦依頼

・～7月 選考

・～8月6日 臨時総会にて候補者案の議決

指定〈2025/6/18〉

CSTI常勤議員

日本学士院長

協議

委員
任命

会員予定者候補者案

日本学術会議会長

会員予定者候補者選定
推薦

日本学術会議会長
（設立委員）

会員予定者指名

会員予定者
（125人）

承認

日本学術会議
幹事会、総会

指名〈2025/6/26〉、権限委任

内閣総理大臣

日本学術会議会員
（2026年10月1日～）

2029年9月末
まで任期のある
現会員（105人）

（天文分野より推薦の現会員
2名はこちらに含まれる）

- 1月に決定された選考方針に基づき、
 - ・大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間団体等の多様な関係者からの推薦を募集 ご協力ありがとうございました。(1～3月)
 - ・第26-27期の補欠の会員及び現在の連携会員に対し、会員への就任意思を確認

■ 結果

1. 推薦 855人

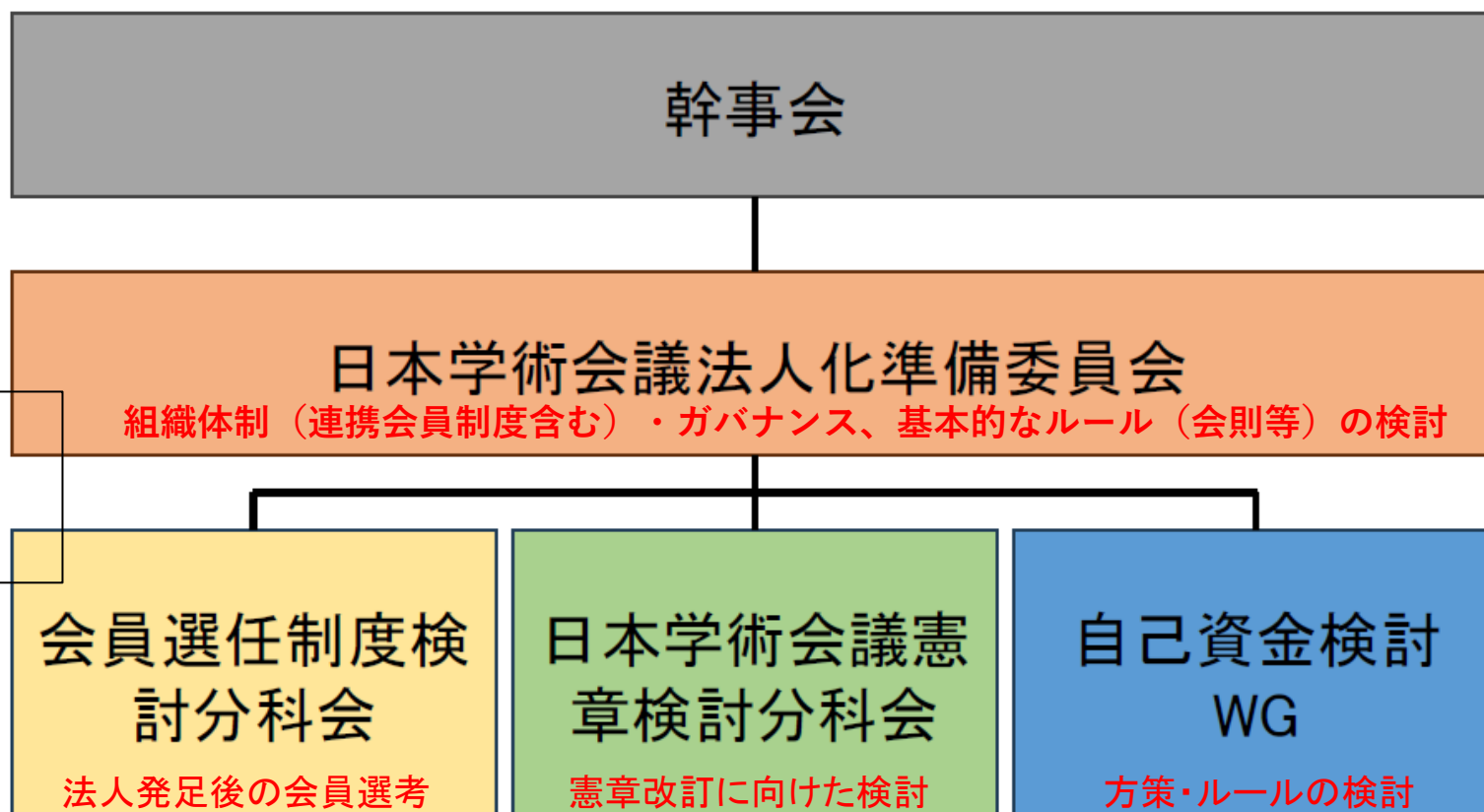
2. 現会員・現連携会員本人の承諾 958人

合計 1,725人(候補者の重複を除く)

(参考)セクションごとの候補者数

・セクション1 637名	・セクション3 721名
・セクション2 660名	・セクション4 941名

法人化後の日本学術会議の組織体制やガバナンス等、法人化に伴い検討が必要な事項について審議するため、8月29日に日本学術会議法人化準備委員会、分科会・WGを設置



案を作成し、10月以降の学術会議（総会）にて決定予定。

日本天文学会（2026年9月9日）

（１）日本学術会議法人化に関する状況

<参考資料>

	現行法令、新法ともに規定がある事項	現行法下では法令に規定されていたが、新法では規定がない事項	新法において新たに規定された事項	現行法令・新法ともに規定がない事項
日本学術会議が検討主体となり決定する事項	- 会長の選考方法 - 会員の解任	- 副会長の数 (※3人以内) ・役割 - 部 (副部長、幹事等を含む) - 連携会員 - 事務局 - 総会 (開催数、総会の議案提出者) - 委員会 - 労働関係等の規定 (給与・手当等含む)	- 運営助言委員会 - 中期計画 (注3) - 年度計画 (注3) - 自己点検評価 (注3) - 役員会 - 財務・会計 (自己資金を含む、補助金は含まない) - 会員選定 (会員候補者選定委員会、選定助言委員会)	- 内部監査・外部評価 - 意思の表出 - 国際活動 - 学術フォーラム、シンポジウム、サイエンスカフェ - 地区会議、地方学術会議、若手アカデミー等 - 憲章
(日本学術会議におかれる) 候補者選考委員会が検討主体となり決定する事項			初回の会員選考	
法律を所管する政府 (内閣府) が検討主体となり決定する事項			- 監事 - 日本学術会議評価委員会 - 補助金 - 設立委員 (法人設立時) - 庁舎の使用 (日学が無償で優先使用できる)	
法の規定により、内容が決定されているもの (更なる検討は不要と考えられるもの)	- 会員の任期、定年、再任等、定数 - 総会 (定足数、議決必要数、招集権者・招集要件、議長) - 会議へ諮問する事項		- 設立時の各種経過措置 (職員、権利義務の承継等) - 損害賠償責任、報告及び検査、違法行為等の是正、罰則	

■：準備委員会の検討事項 ■：分科会・WGの検討事項

(注1) 重要な事項を記載しており、全ての事項を記載したものではない。

(注2) 日学が決定する事項については、現体制で案を定め、法人化後の総会等で決定。(決定に当たっての内閣府との協議等は不要)

(注3) 日学が決定する事項について、法律に基づき、政令・府令により、法定の外縁等が定められるものがある。なお、政令・府令の決定に当たり、事前に内容について照会がある。

法人化後の会員について

	現行	新法
位置付け	国家公務員	—
要件	優れた研究又は業績がある科学者	優れた研究又は業績がある科学者
選任方法	日本学術会議の推薦に基づき内閣総理大臣が任命	日本学術会議総会が選任
任期	6年(再任なし)	6年(1回に限り再任可)
定年	70歳	満75歳に達する日以後最初の9月30日を経過したとき
義務及び責任	—	・ 任務を怠ったときの会議に対する損害賠償責任 ・ 秘密保持義務 ※違反に罰則あり ・ その他法律の規定に基づく罰則

1. 連携会員（続き）

■定年

- ・ 会員と同じく「満七十五歳に達する日以後の最初の九月三十日を経過したときに退職する」こととする。

■任期

- ・ 任期3年、再任可（ただし、通算12年まで）とする。

※12年には、会員としての任期を含まず、現行制度における連携会員としての任期を含む（法人発足時の特例あり）。

	現行制度	新体制案
名称	連携会員	連携会員
任期	6年	3年
再任	2回まで ※会員としての任期を含む。	通算で12年まで ※会員としての任期を含まない。 ※現行制度における連携会員としての任期を含む。 （法人発足時の特例あり）
定年	なし ただし、任命の時点で70歳以上の者は当該任期限り	満75歳に達する日以後の最初の9月30日を経過したときに退職

1. 連携会員（続き）

■令和8年10月の特例（1）

- 現行の会員（25-26期）のうち就任意思がある者は現体制における選考に基づき法人化後に連携会員に任命（任期3年）することとし、現行の連携会員（25-26期、26-27期）は、本人の意思を確認の上、任期を3年延長する。

令和8年10月 任期3年の連携会員として任命



1. 連携会員（続き）

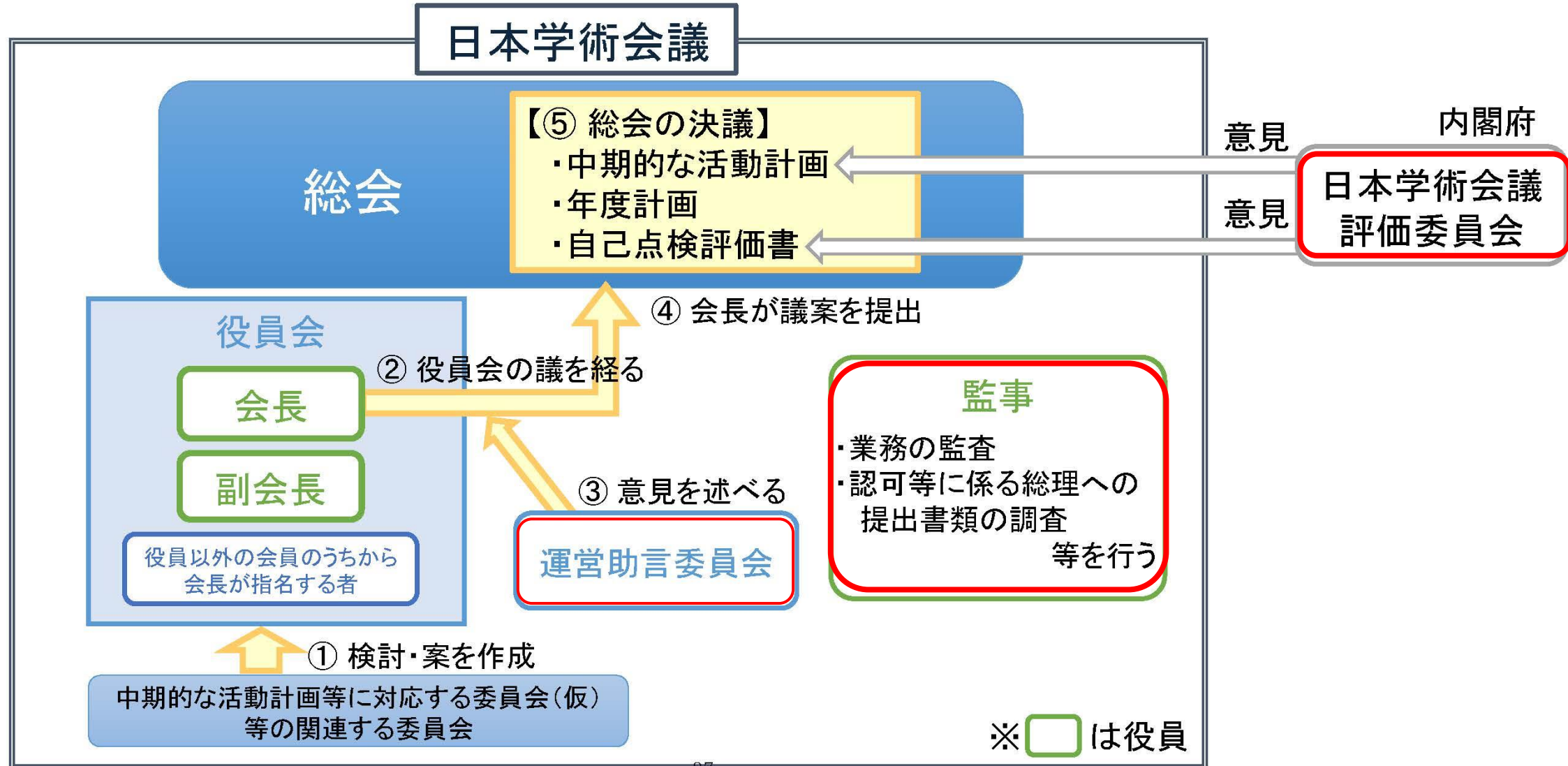
■令和8年10月の特例（2）

- 新規の連携会員を選任しないことから、必要があれば、第27期の特例として連携会員（特任）にて対応する。なお、法人発足後1年を目途に新たな連携会員の任命（任期2年）を行うことも考えられる。

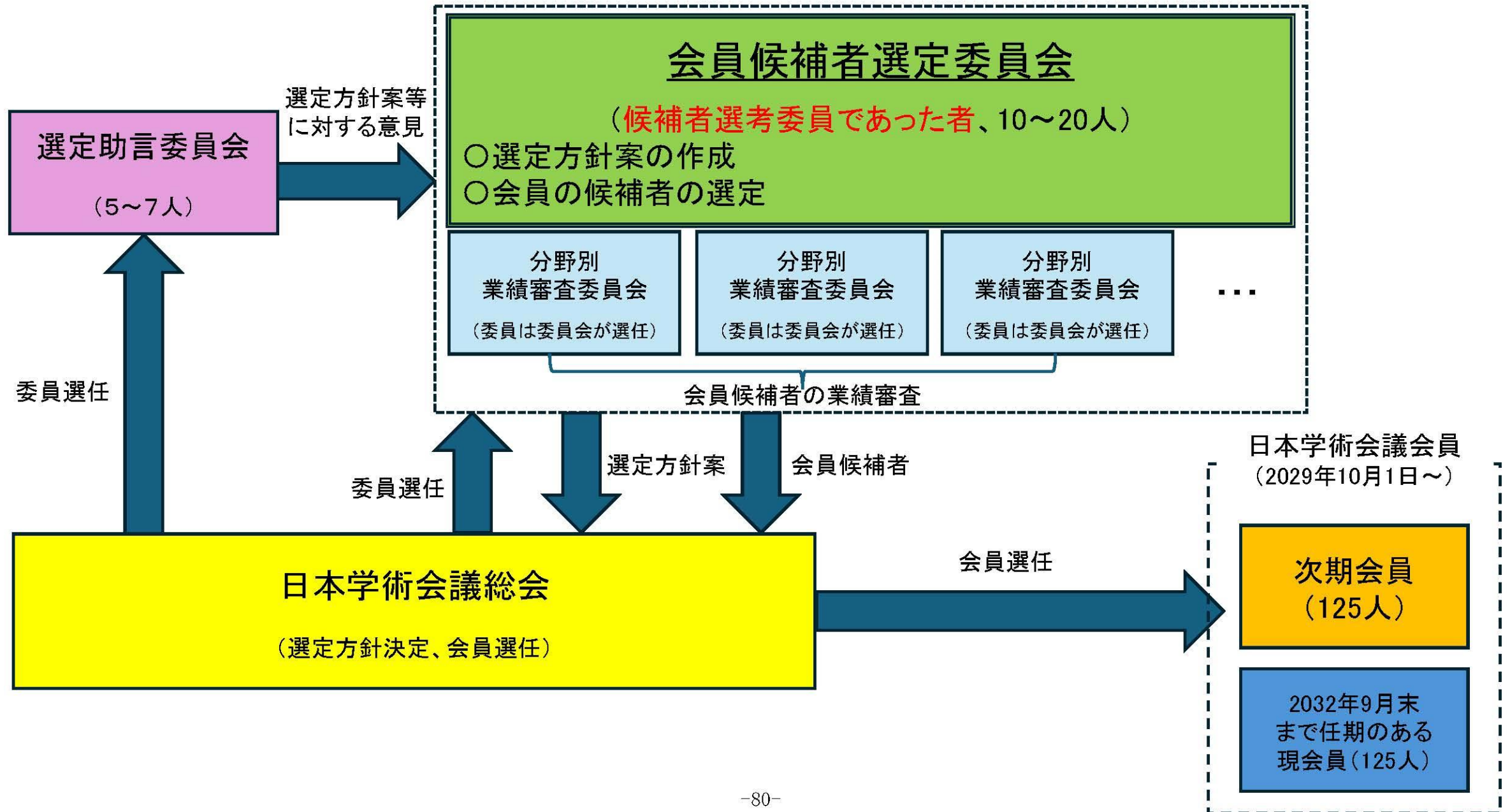


■ガバナンスに係る日本学術会議の組織体制イメージ

参考



日本学術会議会員選考の流れ (2029年10月1日からの会員の選考)



日本天文学会（2026年9月9日）

（2）IAU・天文学宇宙物理学分科会報告

IAU分科会 報告

■ IAU分科会 2026年 7月27日(火) 第8回

■ (1) 活動報告

- 引き継ぎ事項確認
 - IAU総会の招致について
 - IYAAPD2029: 物理、地球惑星科学委員会合同でWG立ち上げ
- ジュニア会員から正会員への移行について(お願いあり)
- 2025年 IAU PhD Prizeについて(お願いあり)
- IAU名誉会員の推薦について(お願いあり)

■ (2) その他

- IAUS409の状況について
- NAEC 日本チーム報告

IAU分科会 からのお願い

■ IAU シンポジウム申請

- Lol 9/15 本申請 12/15頃 ✕切

■ 会員（個人、ジュニアとも）入会申請

- 10月頃 募集開始、応募サイトオープン 12/15頃 ✕切
- 学位取得後5年以上が目処、それ未満はジュニア会員へ申請を
- 現ジュニア会員は5年経過後、正会員申請を（自動継続でない）

■ 名誉会員の推薦（3年に一度の総会開催年度のみ）

- 追ってTENNETで告知 12月末頃 ✕切

■ PhD Prize へ積極的に応募を！

- 応募手続きは会員入会申請とほぼ同時期 ✕切

天文学・宇宙物理学分科会 報告

(第26期 2023.10～2026.9)

◆ 「未来の学術振興構想(改訂版⇒2026年版)」

- 2025/8/1意向表明、10/1応募締切
- 新規(区分Ⅰ) 24件、継続(区分Ⅱ) 175件(前回184件で9件は掲載希望せず)
- 評価が終了し、各グランドビジョンへの掲載リストが決定(～2026/2)
- 掲載提案者へ付録執筆依頼と各グランドビジョン本文の改訂、付録等の取りまとめ作業(2026/3～6) (ご協力ありがとうございました)
- 提言「未来の学術振興構想(2026年版)」として、現在学術会議内で査読中。
9/18に発出(公開)予定。

一 構想2023からの継続は計21件(装置仕様やスケジュールの更新はあるもののいずれもマイナーチェンジ; 構想2023から継続しなかった計画が3件)

- : GV⑰ 太陽系探査の推進と人類のフロンティア拡大
- : GV⑱ 宇宙における天体と生命の誕生・共進化の解明
- : GV⑲ 自然界の基本法則と宇宙・物質の起源の探究

一 構想2026からの新規は1件

天文学・宇宙物理学分科会 報告

(第26期 2023.10～2026.9)

■ 天文学・宇宙物理学分野の将来計画の推進について

- ・ 分科会として独自に、天文学・宇宙物理学分野の将来計画を議論
- ・ 「未来の学術振興構想（2026年版）」に応募の計画（新規1件を含む22件）を主な対象に、
 - － コミュニティ（太陽、光赤天連、宇電懇、CRC、高宇連）の議論
 - － 主要機関における検討状況

を共有し、時間・規模・手法を俯瞰して分野としての将来計画をまとめた。

- ・ 分野の発展に寄与する形で計画が実現されるための課題・方策を、国際協力、共同利用、人材育成の観点から議論
- ・ 以上の内容を2030-2040年代のサイエンスとともに、記録「天文学・宇宙物理学分野の長期計画 -2030-2040年代のビジョン-（改訂版）」として作成
- ・ 現在学術会議内で査読中。9/18に発出（公開）予定。

天文学・宇宙物理学分科会 報告

(第26期 2023.10～2026.9)

各コミュニティが
最優先あるいは優先すべき将来（長期）計画

- ・ ALMA2* (電波分野)
- ・ TMT (光学赤外線分野)
- ・ カムランド2、IceCube-Gen2 (宇宙線分野)
- ・ HiZ-GUNDAM (高エネルギー分野)
- ・ Solar-C (太陽分野)

(*は未来の学術振興構想（2026年版）応募していない計画)